

( 1 ) 人件費の状況(普通会計決算) (平成12年度)

Table with 6 columns: 住民基本台帳人口, 歳出額(A), 実質収支, 人件費(B), 人件費率(B)(A), 平成11年度人件費率. Values include 43万267人, 1680億1938万円, 1億636万円, 409億7375万円, 24.39%, 24.22%.

\*普通会計とは、一般会計に特別会計(企業会計など一部の特別会計を除く)を加え、会計間の重複を控除して得られる統計上の会計

( 2 ) 職員給与費の状況(普通会計予算) (平成13年度)

Table with 5 columns: 職員数(A), 給料, 職員手当, 期末・勤勉手当, 計(B), 1人当たり給与費(B)/(A). Values include 3264人, 147億9809万円, 58億4590万円, 72億2289万円, 278億6688万円, 853万円8千円.

\*職員手当には退職手当を含まず

( 3 ) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況 (平成13年4月1日現在)

Table with 7 columns: 区分, 一般行政職(平均給料月額, 平均給与月額, 平均年齢), 技能労務職(平均給料月額, 平均給与月額, 平均年齢). Values include 西宮市 39万280円, 48万6698円, 44.3歳, 33万8146円, 41万2154円, 41.0歳.

\*平均給与月額は、給料月額のほか、調整・扶養・住居・通勤手当の月額を含む

( 4 ) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成13年4月1日現在)

Table with 10 columns: 区分, 1級, 2級, 3級, 4級, 5級, 6級, 7級, 8級, 合計. Rows include 標準的な職務内容, 職員数, 構成比, 1年前の構成比, 5年前の構成比.

\*職員数は、西宮市一般職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表の級区分による

( 5 ) 一般行政職の初任給の状況 (平成13年4月1日現在)

Table with 5 columns: 区分, 初任給(大学卒, 高校卒), 採用2年経過日の給料月額(大学卒, 高校卒). Values include 西宮市 18万3200円, 15万5700円, 20万3200円, 16万8400円.

( 6 ) 職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況 (平成13年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 大学卒, 高校卒. Rows include 経験年数(10年, 15年, 20年), 給料月額.

\*経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数

( 7 ) 職員手当の状況(調整手当(普通会計)) (平成13年4月1日現在)

Table with 5 columns: 支給対象地域, 支給率, 対象職員数, 平均支給年額, 国の制度. Values include 全地域 10%相当額, 3381人, 47万7106円.

( 7 ) 職員手当の状況(時間外勤務手当(普通会計))

Table with 4 columns: 区分, 支給総額, 職員1人当たり平均支給年額. Values include 平成12年度 10億8825万円, 44万9千円.

( 7 ) 職員手当の状況(特殊勤務手当(普通会計)) (平成12年度)

Table with 4 columns: 区分, 職員全体に占める手当支給職員の割合, 対象職員1人当たり平均支給月額, 手当の種類. Values include 全職種 65.7%, 1万1578円.

\*危険、不快など特殊な勤務条件で勤務する者に支給

( 7 ) 職員手当の状況(期末・勤勉手当) (平成12年度)

Table with 7 columns: 区分, 西宮市(期末手当, 勤勉手当, 計), 国(期末手当, 勤勉手当, 計). Values include 6月期 1.5785月分, 0.4715月分, 2.05月分.

( 7 ) 職員手当の状況(扶養・住居・通勤手当) (平成13年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 西宮市, 市の制度で国と異なる内容. Rows include 扶養手当, 住居手当, 通勤手当.

( 7 ) 職員手当の状況(退職手当) (平成13年4月1日現在)

Table with 5 columns: 区分, 西宮市(自己都合, 勤奨・定年), 国(自己都合, 勤奨・定年). Rows include 勤続20年, 25年, 35年, 最高限度額, 退職時特別昇給, その他の加算措置, 1人当たり平均支給額.

\*退職手当は、退職時の給料月額に勤続年数や退職事由(自己都合、定年など)に応じて一定の率を乗じて算定

\*職員1人当たりの平均支給額は平成12年度の実績額で、平均勤続年数は自己都合退職7年、定年退職34年、その他28年

( 8 ) 特別職の給料などの状況

Table with 3 columns: 区分, 月額(平成13年4月1日), 期末手当(平成12年度). Rows include 市長, 助役, 収入役, 議長, 副議長, 議員.

( 10 ) 定員適正化の年次別進ちょく状況 (各年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 平成11年, 平成12年, 平成13年. Rows include 人口, 普通会計職員数, 人口1000人当たりの普通会計職員数.

平均給料、初任給、諸手当の状況など

市職員の給与を公表

市職員の給与などの状況について広く市民の皆さんに知ってもらおうと、そのあらましをお知らせします。問合せは職員課(0798・35・3502)へ。

《給与など》  
職員の給与は、毎月の給料のほか、調整・扶養・住居・通勤などの諸手当と民間企業のボーナスに当たる期末・勤勉手当とからなっています。給与は、生計費国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業の従事者などの給与との均衡を考慮して定められます。

《人件費など》  
人件費には、職員の給与のほか、退職金、災害補償費、特別職に支払われる給料や報酬などが含まれます。平成12年度の人件費と13年度の職員給与費の状況は表(1)・(2)のとおりです。

《平均給料月額など》  
職員の給料月額は、職種によって分かれる給料表で決まっています。給料表には、行政職、医療職(3種類)、消防職、教育職(2種類)の7種類があり、職務内容と責任の度合いに応じて級に分かれ、各級はおおむね20から30の号給からなっています。

《職員手当》  
一番多い職種の一般行政職(1426人)と技能労務職(854人)は、全職員の57%を占め、行政職給料表が適用されます。その平均給料月額などは表(3)のとおりで、一般行政職の級別職員数は表(4)のとおりです。

《一般行政職の給与水準を国が100として比較するラスパイルズ指数(市の職員構成を国と同じと仮定して計算)で見ると、今年4月1日現在で103.6

《特別職の給料など》  
市長、助役、収入役の給料と市議会議員の報酬は、学識経験者や市内の公共的団体の代表者などで構成さ

(昨年105.1)で、パシエ指数(国の職員構成を市と同じと仮定して計算)では104.7(昨年105.6)です。

《初任給など》  
一般行政職の学歴別初任給と、採用後2年経過した日の給料月額を、それぞれ国と比較したのが表(5)です。

《定員の状況》  
部門別職員数の状況は表(9)のとおりです。

また、事務事業や事務執行体制の見直しなどにより、定員の適正化に取り組んでいます。進ちょく状況は表(10)のとおりです。第2次行財政改善実施計画では、平成13年度から15年度までの間に140人の減員を目標としています。

れている特別報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て、条例で定められています。それぞれの支給額は表(8)のとおりです。

( 9 ) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 職員数(平成12年, 平成13年), 対前年増減数, 主な増減理由. Rows include 一般行政部門(議会, 総務企画, 税務, 民生, 衛生, 労働, 農林水産, 商工, 土木, 小計), 特別部門(教育, 消防, 小計), 公営企業等(病院, 水道, 下水道, その他, 小計), 合計.